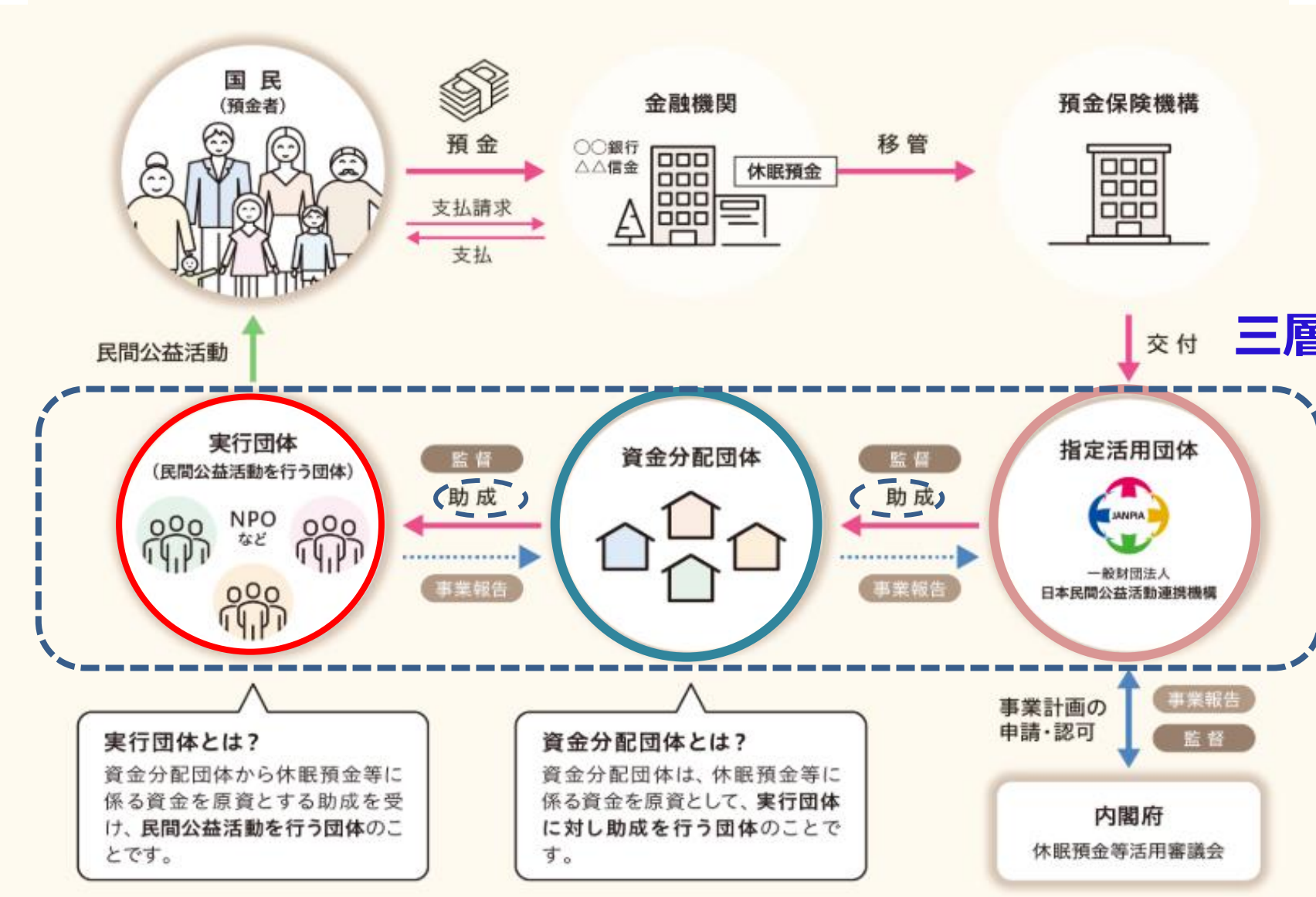


休眠預金等活用事業
次回の申請に向けて

一般社団法人SINKa

2023年9月

制度の概要と休眠預金等活用の流れ



三層構造

• 資金分配団体、実行団体： JANPIAが規程するガバナンス・コンプライアンス体制等、適切に業務を遂行できる団体（社団・財団・NPO・株式会社等）

実行団体とは？
 資金分配団体から休眠預金等に係る資金を原資とする助成を受け、民間公益活動を行う団体のことです。

資金分配団体とは？
 資金分配団体は、休眠預金等に係る資金を原資として、実行団体に対し助成を行う団体のことです。

事業計画の申請・認可
 事業報告
 監督
内閣府
 休眠預金等活用審議会

通常枠：4つの助成事業（草の根NPOから社会的企業までを対象とする事業ポートフォリオ）と基盤強化支援事業



●● 4つの助成事業 ●●（通常型は最長3年間、助成額は目安）

■ 草の根活動支援事業

- 全国各地で地域に根差して従来から活動を展開している活動の拡大、成果の向上を目指す。
- 地域や分野ごとの多様性に応じて本制度が十分に活用されるように、全国枠と地域枠に分けて選定。

- 各団体の助成額：最大1億円
- 期間：最大3年間 ● 選定団体数の目安：10～20団体

■ イノベーション企画支援事業

- 従来の枠を超えた革新的な手法の開発、普及・実装に挑戦することにより社会における大きな変革（ソーシャル・イノベーション）の創出を目指す（例：技術を活用した新手法、コレクティブ・インパクトの推進等）。
- 社会的インパクトの最大化を重視。

- 各団体の助成額：最大2億円
- 期間：最大3年間 ● 選定団体数の目安：4～6団体

■ ソーシャルビジネス形成支援事業

- 革新的事業で社会の諸課題の解決を図るビジネスモデルの創出と推進を目指す。
- 社会的インパクトと収益性を両立する事業のモデルの確立を重視。

- 各団体の助成額：最大2億円
- 期間：最大3年間 ● 選定団体数の目安：1～3団体

■ 災害支援事業

- 大規模な自然災害等により、長期にわたり困難を強いられる地域とその住民に対する支援活動を実施するNPO等を支援する団体を助成。

※災害支援事業は3つのカテゴリを設定。
詳細は公募要領を参照。

- 各団体の助成額：最大2億円
- 期間：最大3年間 ● 選定団体数の目安：1～3団体

+ 基盤強化支援事業

資金分配団体のプログラム・オフィサー（PO）の確保・育成、社会インパクト評価の実施支援、ガバナンス・コンプライアンス基盤整備支援、企業・金融機関等とのマッチング支援 など



1. 2023年度助成事業の実施

23年度基本計画に則し、2023年度採択事業の助成総額について、通常枠（40億円）、新型コロナ対応支援枠（35億円）の合計75億円規模となる見込み（予算書による）

通常枠事業規模 40 億円（対昨年比 ±0 億円） **最長3か年事業、複数回公募**

- ① 草の根活動支援事業 10～20団体、11億円（+1億円）
- ② ソーシャルビジネス形成支援事業 1～3団体、4億円（+1億円）
- ③ イノベーション企画支援事業 4～6団体、6億円（増減なし）
- ④ 災害支援事業 1～3団体、3億円（増減なし）
- ⑤ 基盤強化支援事業 12億円（+1億円）

内訳は2021年度実績

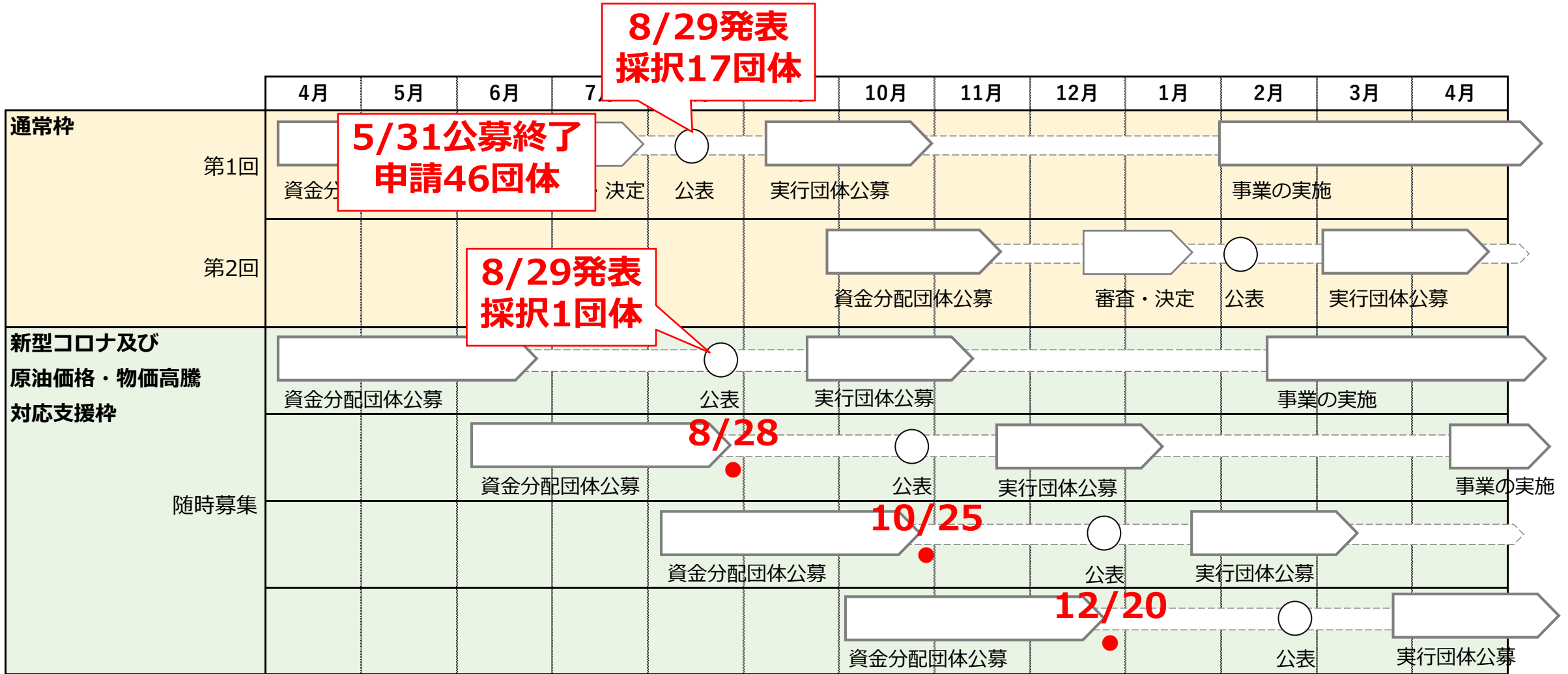
コロナ対応支援枠事業規模 35億円(対昨年比-21億円) **1か年事業**

新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠として拡充

資金分配団体の担い手の掘り起こしの継続

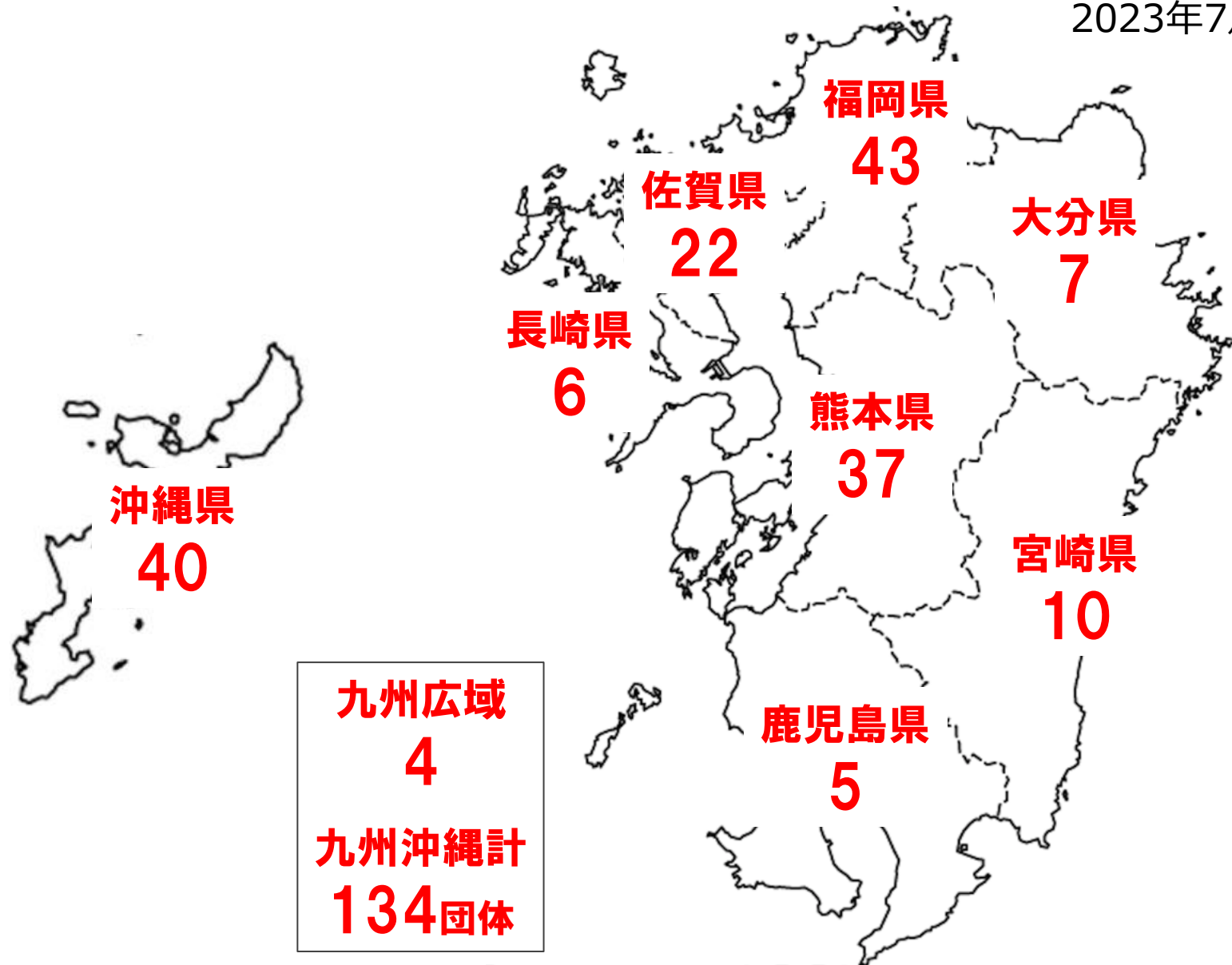
- 採択に至らなかった団体との個別相談等の実施
- コンソーシアム形態での応募の提案 → 既存資金分配団体からの横展開等
- 企業財団やNPOとの協働事業等の推進
- 地方公共団体や金融機関など関係団体への周知
- 動画サイトなどの活用による活動事例等の周知など

2023年度 休眠預金助成事業スケジュール（想定）



九州・沖縄 活動地域別実行団体採択実績

2023年7月調べ

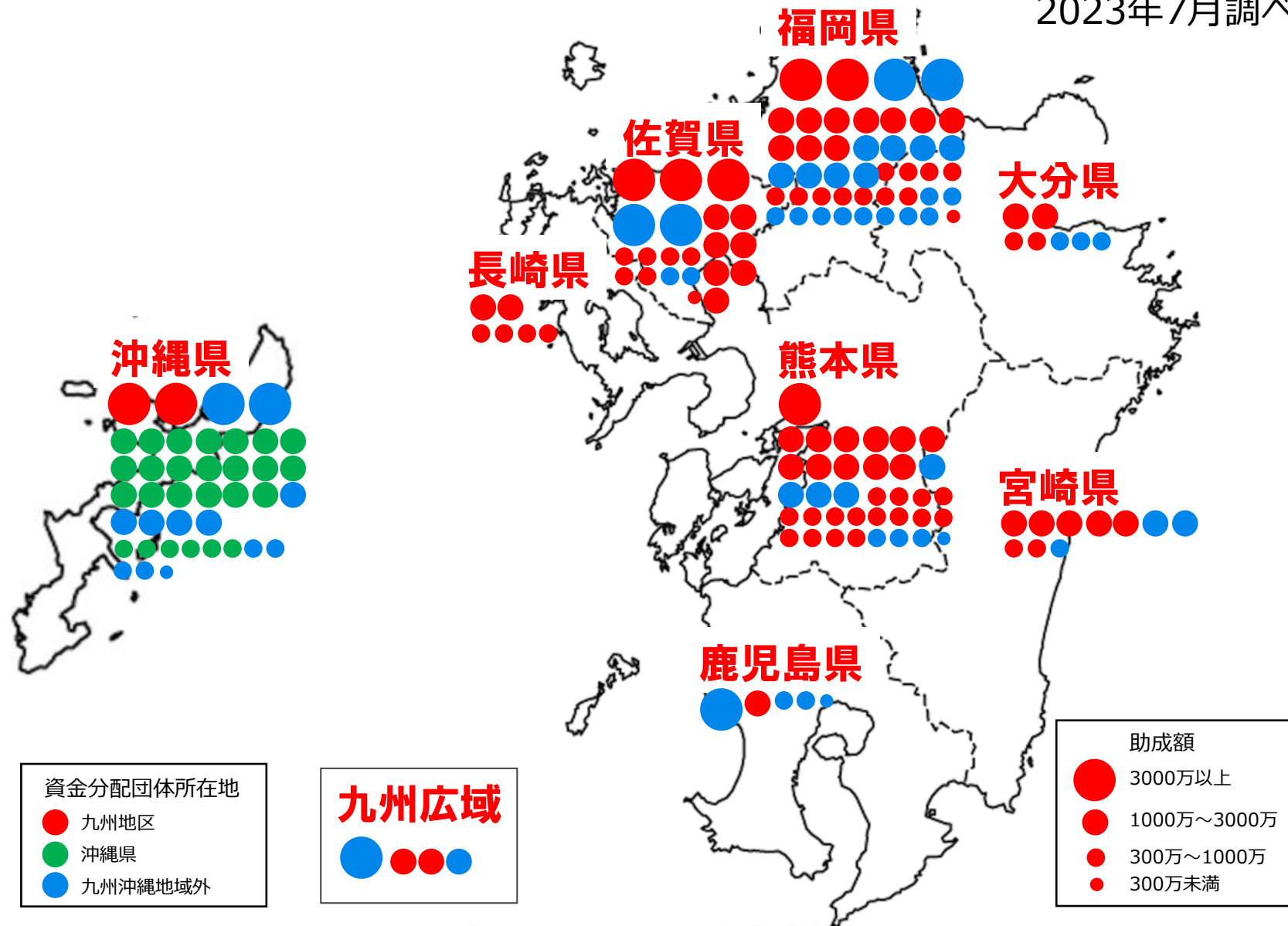



資金分配団体

福岡県	7
佐賀県	5
長崎県	1
大分県	0
熊本県	2
宮崎健	1
鹿児島県	0
沖縄県	6

九州・沖縄 活動地域別実行団体助成規模

2023年7月調べ





2023年度
通常枠〈第1回〉
の助成対象事業を選定

今回、44事業（44団体）の申請があり、
審査の結果、**17事業**（17団体）、
最長3か年の助成総額約**38.79億円**を選定しました。

2023年度通常枠〈第1回〉 採択団体

草の根活動支援事業 全国 2事業

<p>一般社団法人 全国コミュニティ財団協会</p>	<p>コレクティブインパクトを生み出すローカルファンド 創生事業 -地域のエクイティ（構造的不平等の解消）とソー シャルセクターの基盤強化の実現-</p>	<p>全国の地方都市 （特に、青森県、 山形県、 岩手県、福井県、 山梨県、 奈良県、徳島県、 鳥取県、 山口県、宮崎県、 鹿児島県）</p>	<p>1.89 億円</p>
<p>公益社団法人 日本フィランソロピー協会</p>	<p>農福連携による共生社会創造事業 -農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり-</p>	<p>全国</p>	<p>2.59 億円</p>

草の根活動支援事業 地域 4事業

公益財団法人 京都地域創造基金	京都の若者の段階的就労支援プロジェクト －地域のつながりを生かした仕事と生活の支援を増やす－	京都府	1.35 億円
一般財団法人 ちくご川コミュニティ財団	困難を抱える家庭を取り残さない仕組みづくり －子ども若者とその家族のためのコレクティブインパクト－	福岡県 久留米市と その周辺地域	1.50 億円
公益財団法人 ちばのWA地域づくり基金	若年就労困難者のための包括的就労支援事業	千葉県	1.78 億円
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド	地方都市・農山村等におけるコミュニティの持続的発展 －地域社会の底力発揮－	中部5県 (愛知、岐阜、 三重、静岡、 長野)	1.37 億円

イノベーション企画支援事業 5事業

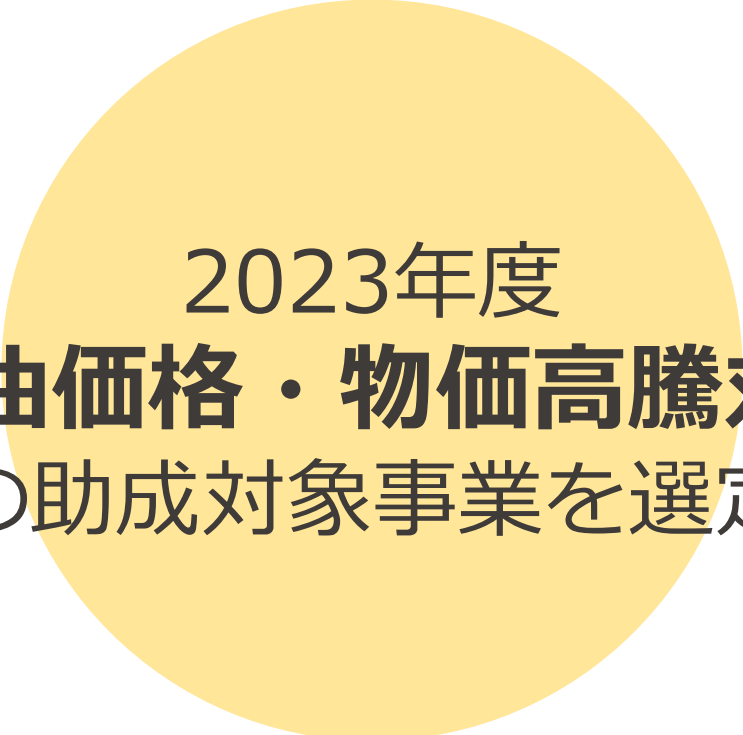
特定非営利活動法人 ADDS	発達障害支援の「質の向上」を目指す地域ネットワーク構築事業 －特性に応じた適切な支援を受けられる機会を、すべての子どもに－	全国	3.50 億円
一般社団法人 グラミン日本	デジタル・スキル研修&就労支援を通じたシングルマザーのエンパワーメントと地域格差の解消 －インパクト・ハイヤリング&ソーシングを活用したグラミン日本モデルの地方展開－	全国 (首都圏を除く)	2.59 億円
認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	居場所のインパクト可視化を通じた地域活性化事業 －居場所と地域のエコシステムの同時強化－	全国	3.34 億円
公益財団法人 日本国際交流センター	外国ルーツ青少年の自立をささえる進路・キャリア支援事業	全国	2.84 億円
一般財団法人 リープ共創基金	ICTを核とした早期介入のエコシステムの構築 －すべての困難を抱えるこども・若者・母子が優良な支援に早期にアクセスできる社会をめざして－	全国	2.66 億円

ソーシャルビジネス形成支援事業 3事業

株式会社 トビムシ	林業六次産業化による森林活用支援事業	全国	2.15 億円
公益財団法人 長野県みらい基金	地域社会の変革を生み出すビジネス創生事業 －実装するためのWステップ公募－	長野県	2.73 億円
特定非営利活動法人 北海道エンブリッジ	北海道の広域におけるソーシャルビジネス・インキュベーション構築事業 －地域と若者によるソーシャルビジネス開発を通じたモデル創出－	北海道地方 市町村	1.78 億円

災害支援事業 3事業

一般社団法人 RCF	復興支援団体の事業基盤強化・事業化促進	実行団体の公募開始時点で過去に発生した災害の被災地域（22年度～23年度に発生した災害を中心とする）	1.17 億円
特定非営利活動法人 エティック	地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業 －地域中間支援組織の広域BCP計画策定および資源開発と発災時のコーディネート活動支援－	全国	2.96 億円
一般社団法人 佐賀災害支援プラットフォーム	企業を担い手に加えた4者連携災害支援体制構築事業	【防災減災】 佐賀県、福岡県 【緊急災害支援】 佐賀県・福岡県を中心とした北部九州 (大分、長崎、熊本)	2.59 億円



2023年度
新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠〈1次〉
の助成対象事業を選定

今回、4事業（4団体）の申請があり、
審査の結果、**1事業**（1団体）、
助成総額**約0.71億円**を選定しました。

2023年度コロナ枠〈1次〉 採択団体

団体名	申請事業名	対象地域	助成予定額
一般社団法人 全国フードバンク推進協議 会	生活困窮世帯に対する緊急 食料支援及び冷凍食品の取 扱拡大事業	全国	0.71億円

休眠預金等活用事業

申請のための事業組み立て

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	165 /10 00字
現状をどのように認識しているか、対象地域・分野等を含めて詳述してください。また、次の各点についても詳述してください。1.社会課題の妥当性、2.申請事業対象グループ等の妥当性（詳細はJANPIAの評価指針の39ページ「別添資料2の1」の「資金分配団体の事前評価の主な評価小項目例」の「課題の分析」を参照してください。）（1000字）	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	78/ 200 字
行政や民間などでの取り組みの状況や対策の内容および結果を記載してください。行政や民間などの対応に不足している点があればその点も記載してください。（200字）	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	50/ 200 字
解決すべき社会課題に対して、申請団体がこれまで取り組んできた活動内容を記述してください。（200字）	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	53/ 200 字
上記(1)～(3)を踏まえた上で、本事業を休眠預金制度で取り組もうとする意義をご記載ください。（200字）	

(3)-1 活動：資金支援※資金分配団体

入力項目

20時期

0字

資金支援の活動とは、資金分配団体の助成により、実行団体が行うと想定される活動内容です。(2)-1短期アウトカム(資金支援)につながる実行団体の活動(想定される)を、具体的に記載してください。なお、社会課題がどのように解決されて短期アウトカムに繋がるのか分かるように記述してください。(200字)

現時点で想定される活動時期について記述してください。

<p>資金支援の活動とは、資金分配団体の助成により、実行団体が行うと想定される活動内容です。(2)-1短期アウトカム(資金支援)につながる実行団体の活動(想定される)を、具体的に記載してください。なお、社会課題がどのように解決されて短期アウトカムに繋がるのか分かるように記述してください。(200字)</p>	<p>現時点で想定される活動時期について記述してください。</p>
--	-----------------------------------

事業設計図補足資料

Step1 社会と社会課題を把握する

Step2 事業の目的・狙い・取り組む内容を決める

強みは何ですか？

で示してみましょう。

② その社会課題によってどこ、誰が、どのような問題を抱えていますか？さらに具体化してみましょう。

③ 支援対象地域にどのくらい困っている人がいますか？

④ なぜ、社会課題は存続し続けているのでしょうか？要因は何ですか？

⑤ 課題の解決を目指す上で重要な関係者は誰ですか？

② 事業によって最も良い変化を起こしたい人（＝受益者）は誰ですか？

- ・受益者
- ・事業で対象とする受益者の人数イメージ

③ 受益者のどのような変化を目指しますか？

目指す変化は、社会課題の原因への対応策になっているか確認しましょう。

④ どのような実行団体を想定していますか？

- ・想定する実行団体
- ・対象地域で候補となり得る団体数

⑤ 事業を実施するためにはどのようなリソース（人、物、金、情報及び専門性など）が必要ですか？

Step3 事業設計図を描く

① 〈実現したい社会の状態（長期アウトカム）〉

② 〈事業終了3～5年後に実現したい状態（中期アウトカム）〉

誰（どこ）が、どんな状態になることを目指し、資金分配団体や実行団体はコミットします

受益者の状態	実行団体の状態	対象地域の状態
--------	---------	---------

③ 〈事業終了時までには実現する状態（短期アウトカム）〉

上記に設定した目標状態を達成するために必要な「前提条件」は何ですか。

受益者の状態	実行団体等の状態	対象地域の状態
--------	----------	---------

④ 〈想定する実行団体の活動〉

④ 〈資金分配団体の活動〉

Step1 対象とする社会課題を深堀する

- ① 取り組む課題は何ですか？現状を簡潔に一文で示してみましよう。
- ② その社会課題によってどこの、誰が、どのような問題を抱えていますか？さらに具体化してみましょう。
- ③ 支援対象地域にどのくらい困っている人がいますか？
- ④ なぜ、社会課題は存続し続けているのでしょうか？要因は何ですか？
- ⑤ 課題の解決を目指す上で重要な関係者は誰ですか？

Step2 事業で取り組む内容を決める

- ① 資金分配団体の強みは何ですか？
- ② 事業によって最も良い変化を起こしたい人（=受益者）は誰ですか？
 - ・ 受益者
 - ・ 事業で対象とする受益者の人数イメージ
- ③ 受益者のどのような変化を目指しますか？
目指す変化は、社会課題の原因への対応策になっているか確認しましょう。
- ④ どのような実行団体を想定していますか？
 - ・ 想定する実行団体
 - ・ 対象地域で候補となり得る団体数
- ⑤ 事業を実施するためにはどのようなリソース（人、物、金、情報及び専門性など）が必要ですか？

① <実現したい社会の状態（長期アウトカム）>

--

② <事業終了3～5年後に実現したい状態（中期アウトカム）>

誰（どこ）が、どんな状態になることを目指し、資金分配団体や実行団体はコミットメントしますか。

受益者の状態	実行団体の状態	対象地域の状態

③ <事業終了時まで実現する状態（短期アウトカム）>

上記に設定した目標状態を達成するために必要な「前提条件」は何ですか。

受益者の状態	実行団体等の状態	対象地域の状態

④ <想定する実行団体の活動>

④ <資金分配団体の活動>

--	--

ロジックモデル

非資金的支援(資金分配団体)の戦略

【中長期アウトカム】

- ①支援地域において、こども食堂等の居場所を通じ、食を楽しみ、食生活に対する意識を高め、自活できる子どもが育まれる
- ②一方的に食事を提供されるだけでなく、身に着けた力を他者にも提供できるような子どもに成長する

【短期アウトカム①】

戦略目的

サポートセンターが、こども食堂等に必要な支援を継続的に提供できるようになる

【短期アウトカム②】

(アウトカム01)

サポートセンターが支援地域におけるこども食堂等の活動状況を把握している

アウトカム0101～0104

【アウトプット】

サポートセンターへの支援回数と内容など

【活動】

アウトカム0101～0104
に対する活動

(アウトカム02)

サポートセンターが地域資源(様々な人・支援機関等)とつながる

アウトカム0201～0203

サポートセンターへの支援回数と内容など

アウトカム0201～0203
に対する活動

(アウトカム03)

サポートセンターが、こども食堂等に対して、備えるべき知識・技術について学べる研修を実施できるようになる

アウトカム0301～0305

サポートセンターへの支援回数と内容など

アウトカム0301～0305
に対する活動

(アウトカム04)

企業などの経済団体がサポートセンターに資金や食材を提供するようになる

アウトカム0401～0402

サポートセンターへの支援回数と内容など

アウトカム0401～0402
に対する活動

(アウトカム05)

サポートセンターがこども食堂等に有益な情報を発信できるようになる

アウトカム0501～0503

サポートセンターへの支援回数と内容など

アウトカム0501～0503
に対する活動

資金的支援(実行団体)の戦略

【中長期アウトカム】

(波及効果) 支援地域が地域全体で子どもを育てられるような地域になる
(中長期アウトカム) 子どもが自分で生きる力を育める

【短期アウトカム① 戦略目的】

子どもが「子ども食堂等居場所」につながり、自ら食事づくりが出来て健康的な生活を送れるようになる(自己肯定感や他者への信頼を含む)

【短期アウトカム②】

(アウトカム01)
地域の「子ども食堂等居場所」が充足し、その運営も安定している

(アウトカム02) 子ども自身が「子ども食堂等居場所」の情報をもてる

(アウトカム03) 地域に子どもを「子ども食堂等居場所」につなげるための体制ができる

(アウトカム04) 「子ども食堂等居場所」が子どもの成長に貢献できる場になる(そういった機能をしっかりともてるようになる)

(アウトカム05) 子どもが自立的に「食」を楽しめるようになる

アウトカム0101～0103

アウトカム0201～0202

アウトカム0301～0302

アウトカム0401～0402

アウトカム0501～0502

【アウトプット】

居場所等への支援回数と内容など

居場所等への支援回数と内容など

居場所等への支援回数と内容など

居場所等への支援回数と内容など

居場所等への支援回数と内容など

【活動】

アウトカム0101～0102 に対しての活動

アウトカム0201～0202 に対しての活動

アウトカム0301～0302 に対しての活動

アウトカム0401～0402 に対しての活動

アウトカム0501～0502 に対しての活動